

## 第5回京都府北部福祉人材確保・定着戦略会議 開催概要

●日 時 平成28年8月18日（木） 午後2時～4時

●場 所 綾部市役所

●内 容

### 1 あいさつ（京都府）

少子高齢化が進む中、介護・福祉人材の確保は、私たちの共通の課題。経済動向の影響や、先般相模原市で発生した痛ましい事件による福祉へのマイナスイメージなど、負の連鎖を懸念している。国では、人材確保等の加算について介護報酬の改定が前倒しになる動きがあり、今後、市町の皆さまに多々ご協力いただくことがあるかと思うが、よろしくお願ひしたい。本日の皆様方との意見交換を通じて、プラスの連鎖につなげていけるような取組を進めて参りたい。

### 2 有識者委員の紹介

今回から、有識者委員として同志社大学社会学部社会福祉学科 野村裕美准教授に参画いただく。

#### ●野村委員

微力ながら委員を務めさせていただく。私自身は医療現場のソーシャルワーカーとして従事した後、現在は大学において、社会福祉士・精神保健福祉士の養成に取り組んでいる。この会議を通じて、今後皆様方と課題等を共有させていただきたい。

### 3 報告事項

#### （1）京都府介護・福祉人材確保総合事業（府北部地域関連）について

#### ●京都府

京都府では平成27年度から29年度の3年間で、新たに福祉人材7000人（うち府北部1000人）の確保・定着を目標に掲げている。平成27年度は、府全体で2384人、府北部で350人が介護・福祉の職に就かれたという結果。介護・福祉人材の確保・定着については、今後も引き続き強力に進めていかなければならないという思いを持っており、平成28年度は、総額9億2千万円強の事業費で、京都府介護・福祉人材確保総合事業として取り組んでいる。

今年度事業については、「Ⅰ 介護・福祉人材総合支援センターの運営」、「Ⅱ 福祉人材育成認証制度等の活用促進」、「Ⅲ 京都府北部福祉人材養成システム推進事業」、「Ⅳ 介護福祉士修学資金等貸付事業」が4つの大きな柱。

Ⅱの福祉人材育成認証制度においては、現在500事業者が宣言、199事業者が認証を取得。北部においては31法人（うち30は社会福祉法人、1はNPO）が認証され、処遇改善や人材育成等に積極的に取り組んでいただいているところ。今年度はさらに上位認証の審査も行き、先駆的な取組をされている事業所を認証していく予定。Ⅳの介護福祉士修学資金等貸付事業においては、これまでの修学資金貸付の充実に加え、今年度から新たに介護人材再就職準備金貸付事業を創設した。

介護・福祉人材確保に取り組むプラットフォーム「きょうと介護・福祉ジョブネット」において、今年度から課題別ワーキンググループとして新たに「北部人材チーム」を設置し、北部地域における魅力ある実習カリキュラムの検討等に取り組んでいるところ。野村委員におかれては、北部人材チームの取組に関しても、アドバイザーとして参画いただいている。

## ●京都ジョブパーク

京都府北部福祉人材養成システム推進事業の取組について、27年度実績を中心にご報告する。

### ・北部福祉人材カフェ運営事業

27年度実績としては、のべ相談者数1,608名、内定者数317名。今年7月末までの実績は、のべ相談者数539名、内定者数104名。うち正社員の内定者数は29名で、割合としては25%程度と、まだまだ低い数字。正社員求人が少ないことや、採用後一定期間が経過してから正社員登用を判断する事業所が多いためと考えられる。

### ・新規福祉人材養成事業

介護・福祉事業所における即戦力人材養成のための5ヶ月間の求職者訓練を実施。今年度も8月5日から受講生募集を開始。

その他、ハローワークと連携した就職説明会やセミナー等の実施、京都市内大学からの実習等誘致、小学生・中学生・高校生等に対する仕事理解促進事業を実施。

## (2) 京都府福祉人材・研修センター事業について

### ●京都府福祉人材・研修センター

#### ・介護人材再就職準備金貸付事業

28年8月から、介護職場に再就職された方に再就職準備金として20万円を貸付する制度を開始。再就職後、2年間府内の事業所に継続勤務すると全額返還免除する。準備金の対象経費は、子どもの預け先を探す費用、引越代、転居費用、通勤用自転車等の購入費等。貸付対象者は、介護職員として1年以上の実務経験のある方で、介護に関する資格等（介護福祉士、実務者研修、介護職員初任者研修等）をお持ちの方であり、本センターへの求職登録を行うことが条件。事業所の皆様方と一緒に人材確保に取り組んでいく趣旨から、事業所経由で申込を受け付ける。対象となる方への広報をぜひお願いしたい。28年4月以降の再就職から遡って対象となる。

#### ・京都府北部地域福祉就職合同面接会について

9月24日（土）、福知山において開催予定。出展法人は21法人。

#### ・福祉資格者就業サポート研修について

潜在有資格者の福祉職場への就労・復職等を支援する研修を、10月15日（土）、16日（日）に福知山公立大学において開催する。

## 4 情報共有・意見交換等

### (1) 府北部地域における福祉人材確保の状況について

#### ●福知山市

介護人材の確保数としては増えてきているが、現場の人材不足感は変わらない状況。今年度の人材確保の取組みは、「人材確保各種助成事業」、「実務者研修実施に係る支援」、「福祉職の魅力PR」の3本の柱で実施。

福祉人材の確保のためにはイメージアップが大切であり、福知山民間社会福祉施設連絡協議会と連携し、福祉職の魅力を発信する様々な取組を実施。昨年度はプロジェクトチームを立ち上げ、11月11日の介護の日に、福知山駅前イベントを行った。今年度はロゴマークの愛称やキャッチフレーズを募集する。

## ●福知山民間社会福祉施設連絡協議会

実務者研修については昨年度に続き2年目の開講となるが、定員の60名で開講。その他、現任職員のスキルアップに資する各種研修の開催に取り組んでいる。

<28年度に実施する研修>

- ・実務者研修
- ・喀痰吸引等研修
- ・介護職員初任者研修
- ・介護福祉士国家試験対策講座
- ・介護職員基礎技術研修
- ・介護職員中堅職員研修
- ・介護職員契約職員研修
- ・管理者研修
- ・防災研修

## ●舞鶴市

本市では24年度から介護福祉士奨学金制度を開始。3年間舞鶴市内で介護業務に従事すれば返還免除となり、これまでに計58人に貸与している。その他、介護福祉士資格取得支援講座や介護福祉士初任者研修の受講料の助成を行っている。

## ●舞鶴YMCA国際福祉専門学校

介護福祉学科の入学者数は、27年度は14人（定員充足率35%）、28年度は23人（同57.5%）。すべての入学者が介護福祉士修学資金を利用しているが、27年度・28年度とも、1人を除く全員が舞鶴市の修学資金を利用している状況。オープンキャンパスの参加人数は、27年度は36人、28年度は38人。

全国の介護福祉士養成校の定員充足率は求職者訓練の受入を含めても45%程度と、危機的な状況。京都府内の定員充足率は全国でも低く、24%。それから考えると本校の定員充足率は高い数字と言えるが、学校維持には80%ないと厳しい。

介護人材養成のニーズがあるにも関わらず学生が来ない状況だが、介護の仕事に魅力を感じないために行かない、という方が多いように思う。介護に新たに携わる方を増やすため、何とか努力していきたいと思っているが、本校単独でできることには限界もあるため、舞鶴市以外の市町さんにおいても、修学資金貸付金等の活用や福祉職の魅力を広くアピールしていただきたい。舞鶴市以外の市町さんからそれぞれ1~2人が入学していただけると、定員の8割を確保できる。ぜひご協力をよろしくお願いいたします。

## ●綾部市

人材確保については、本市においても厳しい状況であると認識している。UIターン介護人材への家賃補助を行う事業は一定の利用者があるが、27年度から開始した介護福祉士養成のための修学資金貸付事業は、現時点では利用実績がない。

また、職員の処遇改善が重要であるとの声もよく聞くので、今後取組を検討したい。

## ●宮津市

宮津市では、介護員養成研修、介護福祉士資格取得講習等の受講費補助を実施。27年度に介護福祉士修学資金貸与制度を新設したが、28年度は利用者がなかった。広報等により利用促進を図っていききたい。

各事業所においては、慢性的に人材不足の状況である。特にホームヘルパー、看護師、理学・作業療法士については各事業所とも確保に苦労している。また、介護保険制度が始まって20年が経過し、介護職員の高齢化が進んでおり、今後より一層人材確保に努めなければならない。

高齢化や市の人口減少などから労働力人口が減少するため、潜在有資格者、中途人材の確保を進めるとともに、市外からの人材確保にも力を入れていく必要がある。具体的には都市部からの学生、新卒者、UIターンの促進、また新規入職者の定着についても、何らかの方法を考

えていきたい。

#### ●みねやま福祉会

宮津福祉人材養成センター（仮称）は、28年3月に着工し、29年度事業開始を目指して整備を行っているところ。

宿泊しながら高齢・障害・児童の各分野の現場で実践教育を可能とする「現場一体型人材養成拠点施設」として活用いただきたい。今後は、京都府北部福祉人材養成システムの拠点である舞鶴YMCA国際福祉専門学校や福知山民間社会福祉施設連絡協議会との連携、府立医科大学附属北部医療センターや北部地域の福祉施設との連携などに向け、地域連携の視点で事業を進めていきたい。

#### ●京丹後市

本市においても、各事業所において介護職員の採用が困難な状況である。

26年度から、京丹後市、市立病院、京都府が連携し、介護職員等喀痰吸引等研修の実施体制が整い、人材確保・現任職員のキャリアアップにつながっている。

今年度は、京丹後市内の4法人・京都府・京丹後市で、勤務環境改善共同化モデル事業の取組を始めており、これまで4回の会議を開催し、勤務環境改善に係る課題を共有している。主な課題としては、①介護職のイメージが悪い、②業界の情報発信に問題がある、③職員が抱える職場内の人間関係の問題を相談・解決する場がない、の3つである。今後課題解決に向けた研究に取り組んでいきたい。

#### ●伊根町

本町では、ヘルパーの不足が課題である。今年度から町が実施主体となり、介護職員初任者研修を開講する予定であり、現在カリキュラムの協議等を進めている。さらに介護員養成研修受講費補助金を新たに制度化し、町内の介護人材確保に取り組んでいく。

#### ●与謝野町

他の市町と同様、介護職員は非常に不足している。「人手」はなんとか確保できても、スキルを持った「人材」の確保は大変難しい。また、人材の定着に資する施策を考える必要があると認識している。人材確保については、町・事業者がそれぞれ責任を持ち合う体制を作っていく。

すでに介護職員初任者研修受講費補助、喀痰吸引等研修事業費補助を実施しているが、今年度中に、実務者研修受講者が所属する事業所に対して受講料を補助する事業を創設する。補助要件は、実務者研修受講後3年以内に介護福祉士資格を取得すること、町内の事業所で勤務することとしており、要件を満たさない場合には事業所に返還を求める予定。

### (2) 福祉業界と自治体の協働等について

#### ●野村委員

厚生労働省から出された「新福祉ビジョン（※）」についてご紹介したい。「新しい地域包括支援体制の確立」の中で提起されている諸活動の多くは、すでにソーシャルワーカー（社会福祉士・精神保健福祉士等）が担っているところ、新福祉ビジョン内において社会福祉士は1回、精神保健福祉士は一度も言及されていないことに、これらの人材を養成する立場の者として、大変な危機感を感じている。

新福祉ビジョンの内容から、今後は地域の課題を捉え、まちづくりに結びつけていくこと

を目的とするソーシャルワークが求められていることが読み取れる。そのような取組のヒントとして、地域参加型の学びの事例をご紹介します。

<事例1> 岐阜県揖斐郡北西部地域医療センターにおけるごちゃまぜIPE

<事例2> 米原市・米原市社会福祉協議会共催のIPE研修の取組  
MTR40（米原多職種連携の会）の取組

※新福祉ビジョン…平成27年9月17日厚生労働省発表「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現ー新たな時代に対応した福祉の提供ビジョンー」

## 5 意見交換

### ●舞鶴YMCA国際福祉専門学校

介護福祉士修学資金貸付事業について、京丹後市で独自実施される予定はあるか。

### ●京丹後市

府が同事業を実施しているため、現在のところ予定はないが、就職の際に京丹後市に戻ってきてもらえるような事業を今後考えていきたい。

### ●舞鶴YMCA国際福祉専門学校

府の修学資金は5年間の継続勤務が返還免除要件となっており、学生にとっては「しほり感」が強いため、できるだけハードルを低くしていただきたい。

### ●京都府

府で実施する修学資金貸付事業は国スキームに則っているため、要件の変更は難しいが、国に要望等していきたい。

### ●京都府老人福祉施設協議会

府から報告のあった人材確保数に対して、現場感覚としては、人材を確保できているという実感がない。これまで様々な人材確保事業が実施されているが、一番知りたいのは、どのくらいの人数がしっかり定着しているのかということ。特に中堅層の人材が育っていないために教育環境が整わず、現場では負のスパイラルが起きている。人材確保に関しては民間参入も増え、様々な事業が絡み合っている状況にある。ぜひきっちり整理をしていただきたい。

### ●京都府

ご報告した人材確保数は、毎年度、府内福祉事業所に対して実施する従事者調査結果からの積み上げである。各個人の定着の動向までは、追いかけていない状況。事業効果の測定としては、たとえばきょうと福祉人材育成認証事業に関しては、認証事業所とそれ以外の事業所では、定着率等に差が出ていることを把握している。引き続き事業効果のデータを積み上げ、情報共有したい。

### ●京都府教育委員会

介護・地域福祉課や介護・福祉ジョブネットとは平成21年度から連携・情報共有し、たくさんの高校生が出前講座やインターンシップ等に参加している。今後も学校に事業活用の声かけ等していきたい。

今後は地域づくりとキャリア教育を絡めて、取組を進めていきたい。選挙権の拡大を通して地域づくりを考えさせたり、地域参画意識を育んだりする中に、ボランティアや福祉もつながってくると思う。小学校・中学校・高校と継続的な取組が大事であり、連携を密にして

取組んでいきたい。

●舞鶴ハローワーク

北京都ジョブパークと連携して、福祉職の相談会や就職フェアを開催している。周知はしているものの、参加希望者がなかなか増えない。土日休みや日中勤務などの条件を希望される方が多いので、事業所側の求人とのマッチングがしづらい状況がある。

●京都府介護老人保健施設協会

老健協は介護の中でも、生活リハビリを多職種協働で実施しており、学校訪問なども独自に行い、老健の活動をアピールしている。多職種の中の専門職の一つとして介護職が輝き、大きくなって地域の中に出ていく、そんな明るいイメージを発信していきたい。

●京都知的障害者福祉施設協会

昨今、虐待等の事件報道から、福祉業界イメージが非常に悪化しており、単なる「福祉離れ」以上の問題になっている。障害のある人が自分の力を発揮して暮らしていける地域社会づくりに積極的に関わっていくのは、とても楽しいこと。厳しい状況の中ではあるが、楽しく明るいイメージを発信することが、人材確保にもつながると考えている。

●京都社会福祉士会

現在、福祉事業所で相談職として勤務しているが、社会福祉士は非常に人数が少ない職種であり、社会福祉士としての自覚や仕事の実感を持つことが難しく、評価するフレームがないことが課題。介護の仕事というと介護福祉士のイメージが強いかもかもしれないが、これから福祉業界を担う若い世代に向けて、社会福祉士の仕事を紹介し、それ自体がひとつの役割、大切なパートなのだとアピールできるよう、社会福祉士会としても活動を進めていきたい。

●京都府看護協会

現在、障害がある方・医療行為が必要な方を、施設や病院ではなく在宅でケアするという方向に、国を挙げて向かってはいるが、実際にはそれを担う人材がおらず、訪問看護だけでなく介護職員のマンパワーが不足していると感じる。目指す方向と現実には大きな乖離があり、人材育成の限界が見え隠れしている。地域の中で多職種が連携していくためには、今後も細かい調整・カンファレンスが必要であることを実感している。

また、施設における喀痰吸引の実地研修におけるアクシデントを防止するため、指導看護師フォローアップ研修の回数を増やし、教育の質の向上に役立てていきたいと考えている。

●京都府立医科大学附属北部医療センター

医療現場においても、人材を募集してもまったく応募がない状況が続いている。単に処遇だけの問題なのか、北部地域という立地の問題なのか、疑問に感じている。

●福知山高等技術専門学校

委託訓練として介護職員初任者研修取得講座等を開講しているが、給与面の問題なのか、介護の仕事に厳しいイメージがあるのか、なかなか定員を満たさず、厳しい状況。

●京都府立高等学校長会

久美浜高校には福祉系列を設置しており、27年度卒業生10人のうち、6人が就職、4人が進学となった。また、福祉以外の系列からも、介護職員初任者研修を受けたことをきっかけに、福祉施設に就職した生徒が1人いた。

1年生時に「福祉入門」の授業を設けているが、非常に人気があり、しっかり福祉の勉強をしておくということで、2クラスに分けて授業をしている。

●みねやま福祉会

人材確保前の育成、確保後の育成がまさに人の定着につながっていく。

障害者に対する不理解や差別をどう解決していくかを考えることの必要性を、現場で痛切に感じている。福祉に関するイメージを良くしていくためには、小学生・中学生の時から取り組みを始め、高校生・大学生・専門学生が職業選択をする際のベースを作らなければならない。人に対する温かい視線を築く教育をどのように進めていくのかも、この会議の中で取り組むべきことのひとつだと考えている。

●野村委員

多職種連携といっても、福祉職の中には職種が大変多く、仲間同士でもよく知らないという状況もあるのではないか。今後は外国人介護人材のことも含め、福祉領域の色々な立場を知る必要が出てくる。多分野のことが理解できる、多様な立場の連携・協働、つまり広義の多職種連携を、早期に実現できるようにしていかななくてはならない。

6 閉会

●京都府

本日はいろいろな課題をいただいた。次回の戦略会議は年明け頃に開催し、来年度の方向性も含めて議論・意見交換いただきたい。引き続きご理解・ご協力をよろしくお願いしたい。